

最終更新日: 2008年7月14日

東京電力株式会社

取締役社長 清水 正孝

問合せ先: 総務部株式グループ 03-4216-1111(代表)

証券コード: 9501

<http://www.tepco.co.jp>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、事業活動と様々な関わりを持つ方々、すなわち、お客さまや地域社会のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、その他社会の多くのみなさまとの対話を重ねつつ、その期待に誠実にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループとして持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えています。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制・施策の整備に努めています。

2. 資本構成

外国人株式保有比率 更新 10%以上20%未満

【大株主の状況】 更新

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
第一生命保険相互会社	55,001,100	4.06
日本生命相互会社	52,800,519	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,870,800	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,420,482	3.20
東京都	42,676,791	3.15
株式会社三井住友銀行	35,927,588	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	29,791,133	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,230,700	1.56
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	17,565,505	1.29
東京電力従業員持株会	15,425,183	1.14

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分 東京 第一部、大阪 第一部、名古屋 第一部

決算期 3月

業種 電気・ガス業

(連結)従業員数 1000人以上

(連結)売上高 1兆円以上

親会社 なし

連結子会社数 100社以上300社未満

4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態 監査役設置会社

【取締役関係】

取締役会の議長 会長(社長を兼任している場合を除く)

取締役の人数 更新 20名

社外取締役の選任状況 選任している

社外取締役の人数 2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	
森田 富治郎	他の会社の出身者				○	○					
青山 やすし	学者										

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
森田 富治郎	第一生命保険相互会社 代表取締役会長 小田急電鉄株式会社 社外取締役 セイコーホールディングス株式会社 社外監査役	森田富治郎氏は、第一生命保険相互会社の社長、会長を歴任するなど、幅広い経験と見識等を有していることから適任であると考えたため。
青山 やすし	明治大学大学院教授	青山やすし氏は、東京都の副知事として都市計画や危機管理に携わるなど、幅広い経験と見識等を有していることから適任であると考えたため。

その他社外取締役の主な活動に関する事項 更新

平成19年度における社外取締役の主な活動状況は、以下のとおりです。
 森田富治郎 取締役会には14回中14回出席し、必要に応じて、主に企業経営者としての経験と見識等を活かして発言を行っております。
 青山やすし 取締役会には14回中14回出席し、必要に応じて、主に地方行政に携わった経験と見識等を活かして発言を行っております。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無 設置している

監査役の人数 7名

監査役と会計監査人の連携状況 更新

監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査計画や監査結果の意見交換を定期的実施するなど、相互連携を図っています。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部門である品質・安全監査部及び原子力品質監査部と監査計画や監査結果の意見交換を定期的を実施するなど、相互連携を図っています。

社外監査役の選任状況 選任している

社外監査役の人数 4名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
野村吉三郎	他の会社の出身者				○					
西岡 喬	他の会社の出身者					○				
林 貞行	その他									○
高津 幸一	弁護士									○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
野村吉三郎	全日本空輸株式会社 最高顧問 三菱重工業株式会社 社外監査役	野村吉三郎氏は、全日本空輸株式会社社長、会長を歴任するなど、幅広い経験と見識等を有していることから適任であると考えたため。
西岡 喬	三菱重工業株式会社 相談役 三菱自動車工業株式会社 取締役会長	西岡喬氏は、三菱重工業株式会社社長、会長を歴任するなど、幅広い経験と見識等を有していることから適任であると考えたため。
林 貞行	社団法人日英協会 理事長	林貞行氏は、駐英大使をはじめとした外交官としての幅広い経験と見識等を有していることから適任であると考えたため。
高津 幸一	——	高津幸一氏は、弁護士としての幅広い経験と見識等を有していることから適任であると考えたため。

その他社外監査役の主な活動に関する事項 更新

平成19年度における社外監査役の主な活動状況は、以下のとおりです。
 野村吉三郎 取締役会には14回中13回出席し、また、監査役会には11回中11回出席し、必要に応じて、主に企業経営者としての経験と見識等を活かして発言を行っております。
 西岡 喬 取締役会には14回中11回出席し、また、監査役会には11回中8回出席し、必要に応じて、主に企業経営者としての経験と見識等を活かして発言を行っております。
 林 貞行 取締役会には14回中13回出席し、また、監査役会には11回中11回出席し、必要に応じて、主に外交官としての国際経験と見識等を活かして発言を行っております。
 高津 幸一 取締役会には14回中14回出席し、また、監査役会には11回中11回出席し、必要に応じて、主に弁護士としての経験と専門知識等を活かして発言を行っております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況 業績連動型報酬制度の導入、その他

該当項目に関する補足説明

平成20年度から、取締役の報酬について業績連動報酬制度を導入するとともに、取締役を対象とした株式購入ガイドラインを策定し、企業価値の向上を意識した経営・株主の視点を反映した経営に努めてまいります。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書(事業報告)
開示状況	その他

該当項目に関する補足説明 **更新**

平成19年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

	報酬
取締役	654百万円
監査役	133百万円
合 計	787百万円

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役、社外監査役のサポートを担当する部署及び担当者を定め、必要に応じ、重要な事項については説明を行うなど、サポート体制を確立しています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 **更新**

取締役会は、社外取締役2名を含む20名(定員は20名以内)で構成されており、原則として毎月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しています。なお、平成19年6月より、取締役の任期を2年から1年に短縮し、会社経営に対する取締役の責任を明確化しています。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として毎週開催される常務会やその他の会議体等において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定をはかり、効率的な会社運営を実施しています。また、執行役員制度を導入し、当社グループ全般にわたる経営課題に取り組む取締役と、特定の業務の責任を担う執行役員の位置付けを明確化しています。

なお、経営全般にわたる重要課題に対し、会社全体としての方向性を審議、調整、立案するため、組織を横断した社内委員会を適宜設置しています。

また、報酬の客観性・透明性を確保することを目的とし、平成19年4月から、社外者を中心とする報酬委員会を設置しています。

監査役は、社外監査役4名を含む7名からなり、監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月1回、また必要に応じて開催されています。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について、厳正な監査を実施しており、定期的に開催される取締役との会合等において意見交換しています。また、監査役監査に係る業務を実務的に補佐するために、監査役業務部(人員12名(平成20年7月1日現在))を設置しています。

内部監査については、品質・安全監査部(人員40名(平成20年7月1日現在))、原子力品質監査部(人員38名(平成20年7月1日現在))が中心となり、経営諸活動の遂行状況を定期的かつ必要に応じて監査しています。主要な内部監査結果は、常務会等に報告され、所要の改善措置がとられています。特に、原子力部門の安全・品質監査に関しては、弁護士や学者等の社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」による総合的な審議を経て、厳正・公正に実施しています。

また、社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、社外有識者を委員に含む「企業倫理委員会」や、「企業倫理相談窓口」等を設置するとともに、「企業倫理遵守に関する行動基準」を策定し、その定着に向けて全社員に対し教育・研修を実施しています。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、厳正な会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、池上玄、岡村俊克、白羽龍三の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内です。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士補4名、その他5名となっています(平成20年6月27日現在)。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主のみなさまに議案の賛否についてご判断いただく時間を確保するため、法定より早期（株主総会の約3週間前）に発送をしています。
電磁的方法による議決権の行使	平成18年6月開催の株主総会より、インターネットによる議決権行使を導入しています。また、平成19年6月開催の株主総会より、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームの利用による行使も可能としております。
その他	招集通知の英語訳を作成し、海外居住の外国人株主及びその常任代理人へ送付しています。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	当社では、証券アナリスト・機関投資家の方々を対象に、経営計画に関する説明会を年1回（毎年3月末）、決算に関する説明会を年2回（第2四半期（中間期）、第4四半期（年度））に加え必要に応じて開催しており、経営計画に関しては社長が、決算に関しては主として副社長がそれぞれ説明者となっています。また、定期的な説明会に加え、株主・投資家のみなさまの関心の高い事項につきましては、適宜説明会を開催しています。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	主要な海外投資家への訪問説明を年1回以上実施しています。	あり
IR資料のホームページ掲載	当社は、IR資料として、経営方針をはじめ、決算短信などの決算情報、有価証券報告書・半期報告書、アニュアルレポート、事業報告書といった各種報告書、さらにはファクトブックや説明会資料（動画配信を含む）、証券取引所への適時開示資料、よくあるご質問などを掲載しています。なお、URLは次のとおりです。 http://www.tepco.co.jp/ir/index-j.html	あり
IRに関する部署（担当者）の設置	総務部株式グループ	
その他	当社は、経営の透明性を高め、社外の意見を経営に反映するため、株主や投資家のみなさま向けに決算等の説明会の開催や事業報告書、インターネット・ホームページ等の媒体を通じた的確かつ迅速な経営情報の開示を行うとともに、国内外の投資家のみなさまを経営層が直接訪問して意見交換を行うなど、積極的なIR活動を展開しています。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	東京電力グループ企業行動憲章（平成17年4月制定）にて規定し、ホームページ等において公表しています。東京電力グループ企業行動憲章のURLは次のとおりです。 http://www.tepco.co.jp/company/corp-com/message/kensyou/index-j.html
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社の環境保全活動、CSR活動等の実施状況については、毎年1回、サステナビリティレポートにおいて公表しています。サステナビリティレポートのURLは次のとおりです。 http://www.tepco.co.jp/csr/report/download/index-j.html
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等については、毎年策定する経営計画において公表しています。経営計画の概要のURLは次のとおりです。 http://www.tepco.co.jp/company/corp-planning/annai/keikaku/index-j.html

IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

更新 [内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況]

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの基本方針(会社業務の適正を確保するための体制の整備)をもとに、「内部統制委員会」が中心となって、法令などの遵守徹底、業務の有効性・効率性の向上など、会社業務の適正を確保するため、体制を整備・運用するとともに適宜評価・改善に取り組んでいます。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、適正な制度運用、評価などを行い、財務報告の信頼性確保に努めています。

<「会社業務の適正を確保するための体制の整備」についての取締役会決議>

当社は、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備・運用するとともに、適宜評価し改善に努める。

1. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを守るよう監督する。

また、社外有識者を委員に含み、企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営を推進する。

(2) 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。

(3) 取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎週1回、また必要に応じて開催し、取締役会への付議事項を含む経営の重要事項について審議する。

(4) 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会の議事録その他職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、その作成から、利活用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する。

3. リスク管理に関する規程その他の体制

(1) 取締役は、当社及びグループ会社の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映する。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるよう社内規程を整備する。

(2) 当該リスクは、社内規程に従い、業務所管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理する。

(3) 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。

(4) 大規模地震等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な防災訓練の実施等、適切な体制を整備する。

(5) リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 経営上の重要事項については、取締役会のほか、常務会、その他の会議体において適宜審議する等、効率的な意思決定を図る。

(2) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。

(3) 情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正の確保に資するIT環境の整備に努める。

5. 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) すべての従業員が「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を遵守するよう、企業倫理担当取締役が中心となって、継続的に企業倫理研修を実施すること等により、その定着と徹底を図る。

(2) 法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については、「企業倫理委員会」で審議の上、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い、厳重に保護する。

(3) 社内規程において、職務執行に当たり遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等により当該規程に基づく職務執行の徹底を図る。

(4) 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、従業員の職務執行の状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

(5) こうした取り組みを通じ、「しない風土」と「させない仕組み」を充実させるとともに、業務上の課題や問題を自発的に言い出し、それを積極的に受け止める取り組みとしての「言い出す仕組み」を強化するため、社内外のコミュニケーションの充実、業務支援体制の強化、定期的な業務の見直し等を実施する。

6. 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 「東京電力グループ企業行動憲章」の下、グループとして目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営方針として示し、その達成に向け、グループを挙げて取り組む。

(2) 職務執行上重要な事項については、社内規程等に従い、グループ会社から事前協議や報告を受ける体制を整備する。また、当社取締役とグループ会社取締役が定期的な会議の中で意見交換を行うこと等により、グループ会社の経営状況を把握するとともに、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。

(3) グループ会社が「企業倫理相談窓口」を利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、グループ会社の業務の適正を確保するよう努める。

7. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。

(2) 当該組織に属する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。

(3) 取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。

(4) 監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。また、会計監査人及び内部監査組織が監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

[反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況]

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力からの違法・不当な要求を排除するため、次の体制を整備しています。

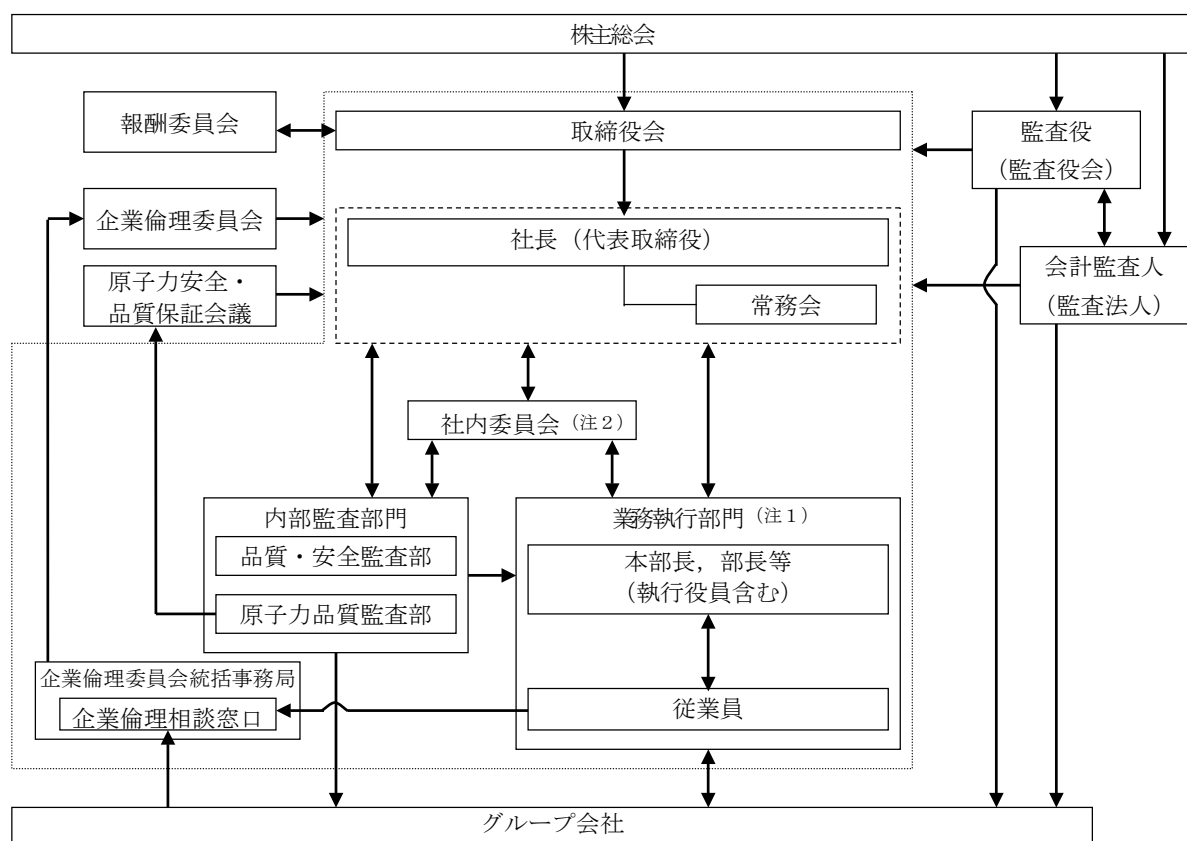
1. 「企業倫理遵守に関する行動基準」において、取締役、執行役員及び従業員が反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨むことを定め、これを徹底するよう、研修等を通じた啓発活動を継続的に実施する。

2. 平素から警察当局及び弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、反社会的勢力に関する情報を収集するとともに、反社会的勢力からの違法・不当な要求については、このような外部専門機関に適宜相談のうえ、公明正大に対応する。

V その他

1. 買収防衛に関する事項

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項



(注1) 本店本部・部店所 (支店 電力所 火力事業所等)、第一線機関 カンパニー

(注2) 防災対策委員会 システムセキュリティ対策委員会 リスク管理委員会品質・安全委員会
C S R 委員会内部統制委員会 等